

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	下水道施設(管路等)の長寿命化・耐震化事業	担当所属	上下水道局下水道工務課
		連絡先	22-8626

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 令和 2年度
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化	事業種別	
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	老朽化した下水道汚水管渠及び合流管渠
	意図	管渠やポンプ場などの施設の点検・診断・改築更新を体系的に捉えた長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化や耐震化を推進する。
	成果	管渠の布設替・更生延長を増進する
	手段	老朽化が進む下水道汚水管渠及び合流管渠を長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として経済的・効率的に管渠の布設替または更生を実施する

【指標の推移】

指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
		目標値	3.9	3.9	3.9
指標① 管渠の布設替え・更生延長	実績値	2.5	2.5	2.9	-
	目標達成度	64.10	64.10	74.36	-
	目標値				
指標②	実績値				-
	目標達成度	%			-
	目標値				

指標の増減維持理由
長寿命化事業による

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	46,393	75,763	49,353	65,673	106,283
事業費	千円	24,412	46,291	27,321	43,890	84,500
特定財源	国庫支出金	12,206	10,201	3,598	13,658	13,500
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	12,206	36,090	23,723	30,232	70,500
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	500
人件費合計	千円	21,981	29,472	22,032	21,783	21,783
正職員	千円	21,981	29,472	22,032	21,783	21,783
人員	人	3,000	4,000	3,000	3,000	3,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	下水道施設の老朽化が進む中、地震などの災害時においても機能を確保するため、計画的な改築更新を推進する。
現状の周辺環境	下水道管渠は昭和40年代から平成10年代に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが見込まれる。その一方、財政状況はひっ迫化しており投資余力が減退の方向にある。
今後の予想される周辺環境	今後は長寿命化対策から施設全体を最適化するストックマネジメントに移行し、管渠の延命・耐震化を図っていくことになる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市民の大切なライフラインである
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 交付金事業として妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 交付金・単独事業にて改築延長を延ばすことができた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 計画どおり進捗できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	

【改革案】

今後の実施方向性 改革案はない	目的（対象・意図）変更		期待効果		
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	汚水処理施設の整備事業	担当所属	上下水道局下水道工務課
		連絡先	22-8626

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(6) 汚水処理施設の整備	事業種別	
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公共下水道、農業・漁業集落排水施設、浄化槽の未整備地域
	意図	人口減少などの社会情勢を踏まえ、地域の実情に応じた汚水処理施設を選択し、未普及地区の水洗化を推進していく。
	成果	汚水処理人口普及率を増進する
	手段	管渠やポンプ場の整備を行い、汚水処理の普及を推進する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	汚水処理人口普及率	目標値	%	97.1	97.1	97.1	0
		実績値	%	93.9	94.2	94.4	-
		目標達成度	%	96.70	97.01	97.22	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

計画区域内の地道な整備による

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	108,305	171,293	124,995	69,709	135,261	
事業費	千円	86,324	163,925	117,651	62,448	128,000	
特定財源	国庫支出金	千円	24,793	22,744	29,859	5,191	7,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	61,531	141,181	87,792	57,257	120,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	1,000	
人件費合計	千円	21,981	7,368	7,344	7,261	7,261	
正職員	千円	21,981	7,368	7,344	7,261	7,261	
人員	人	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市街化区域や用途地域内を優先して公共下水道の整備を行うとともに、それ以外の地域は地元の意向を把握し整備手法の見直しを行う。
現状の周辺環境	整備要望のある市街化区域や用途地域には汚水管を布設する道路に地下埋設物が輻輳している、私道に地上権が設定できない等の理由で、整備困難地区が多く残っている。
今後の予想される周辺環境	汚水管未普及解消の社会資本整備総合交付金事業について、国交省は令和7年に事業を終える可能性がある（10年概成）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
計画区域内の污水管整備は市の責務である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
徳山地区・新南陽地区について、わずかであるが整備できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
わずかであるが実績値が上がった		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	

【改革案】

今後の実施方向性 改革案はない	目的（対象・意図）変更	期待効果		
			コスト	
			削減	維持
		成果	上昇	
			維持	
			縮小	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	雨水排除施設の整備事業	担当所属	上下水道局下水道工務課
		連絡先	22-8626

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	~
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(7)雨水排除施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	都市浸水対策の整備対象地域
	意図	雨水管渠等の整備を進めるとともに、土地区画整理事業や河川事業などと整合を図りながら、推進対策を推進する。
	成果	概ね5年に1度起こると予想される規模の大雨に対し、都市浸水対策整備が完了している区域の面積を拡大する
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●徳山駅前の浸水を解消するため、徳山駅周辺の整備事業と連携を図りながら、雨水函渠の増強を効率的に整備する。 ●富田西部区画整理内の浸水を解消するため、区画整理事業などと連携を図りながら、雨水函渠やポンプ場を効率的に整備する。 ●富田南部他市街地の浸水を解消するため、雨水函渠を効率的に整備する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	都市浸水対策達成面積	目標値	ha	771.7	771.7	771.7	0
		実績値	ha	773	774.3	777.8	-
		目標達成度	%	100.17	100.34	100.79	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

徳山駅南口の浸水対策事業が完了したため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	532,612	577,976	243,977	259,105	524,022
事業費	千円	503,304	555,872	221,945	244,583	509,500
特定財源						
国庫支出金	千円	219,427	256,442	73,383	99,278	131,000
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	274,111	293,766	143,153	145,305	368,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,766	5,664	5,409	0	10,500
人件費合計	千円	29,308	22,104	22,032	14,522	14,522
正職員	千円	29,308	22,104	22,032	14,522	14,522
人員	人	4,000	3,000	3,000	2,000	2,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	近年の都市化の進展や頻発する豪雨に伴う浸水被害を解消・軽減するため、市街地の低地での浸水対策を進める
現状の周辺環境	浸水対策事業を進めていくには、長い時間と多大な事業費が必要となる
今後の予想される周辺環境	防災は国の喫緊の課題であるため、交付金の予算枠が大きくなると予想される

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
浸水対策は下水道（市）の責務である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市街地の低地の浸水被害を解消・軽減する		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
徳山駅南口の浸水対策事業が完了した		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	

【改革案】

今後の実施方向性 改革案はない	目的（対象・意図）変更		期待効果		
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）					